

### 住み続けたい街づくりを目指して

上家 初枝 議員



1. 公共交通活性化事業について  
問 コミュニティバスの利用実績も上がり、白里地域の民間バス新路線の導入への期待も広がっております。空白地域への導入も含め、増便計画と将来的な展望について伺います。

答 コミュニティバスは利用者が増加傾向にあり、4月以降平日に1便増加を考慮しております。白里地域の新路線は1便当たり4名という利用状況で、直ちに増便は難しいと考えますが、利用者を増やして将来的には増便を考慮しております。本市では現時点で既存路線バスを基幹交通と位置づけ、民間タクシー、コミュニティバス等を持続させることを考えております。

2. 生活支援について  
問 高齢者、独居の方々の死亡例が増えております。市でも種々の対策がとられておりますが、安否確認の

ための緊急通報システムの拡充について伺います。

答 本市では緊急通報システムの申込時に協力員2名を登録、利用者から通知があった際の確認などをしてもらっています。近くの方に協力員をお願いすることにより、日頃からさりげない見守りが行われ孤立化の防止、災害時には地域住民同士の助け合いも期待できると考えておりますが、近くに協力員がいない場合は市内や近隣市町の親族、民生委員にお願いするなど柔軟に対応しております。

問 市営住宅の家賃など負担軽減措置について伺います。

答 毎年8月に収入報告書を提出してもらい、経済状況などを把握、生活相談に案内するなど福祉部局との連携を図っており、実施要綱に基づき負担軽減措置を実施しております。

3. 生活困窮者の自立支援について  
問 今年4月から施行の「自立支援法」について本市の取り組み、対策について伺います。

答 今回の事業開始に先立ち全国の自治体がアンケートを実施し、経済困窮者、就職活動難、病気の割合が高くなっていることを把握、このほかにも多重・過重債務、ニート、引きこもり、障害、障害の疑いなど生活困窮の原因は複雑化、多様化しています。これ等の相談に対応できる体制として現在、自立支援事業について、社会福祉法人に委託して4月より実施予定です。配置職員は主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3名。庁内調整会議や支援調整会議で実施状況を把握、積極的に連携を図ってまいります。

市長 市民の皆さんが住みなれた地域で安心して暮らせるような施策をしっかりと打っていく、手助けの必要な方々があまねく恩恵を受けられるそれによつて本市の将来像「住み続けたい・住み続けたいまち」の実現が図られると思っております。

### 防災力向上で命と安全を守る対策を目指して

秋葉 好美 議員



問 自然災害の対応について、関東地方に30年以内に最大震度6以上が73%の確率とある。本市の震災対策を伺います。

答 震度6以上により、崩壊した建物に取り残される方の救出活動や大規模の消火活動など、現況の本市の消防力のみでの対応は非常に困難が予想されます。災害の発生直後は全ての災害現場に自衛隊や消防が駆けつけることは不可能です。被害を最小限に抑えるため、発災後早い段階での対応が必要です。地域の皆さんの自助・共助の取り組みが重要となります。

問 国の基準として、今のままで本市の対応は可能なのか伺います。  
答 本市地域防災計画において、大

災害が発生した場合被害状況を速やかに把握し、被害状況により千葉県知事に自衛隊の派遣要請をするほか、千葉県広域消防相互応援協定に基づき、県内の消防機関に対し応援要請を行うと定めております。

問 命と安全を守る対策について消防と消防団の役割と活動内容について伺います。

答 消防署の活動は、主に消火活動と救助活動・救急活動です。人的社会的被害を最小限に抑え、消防の任務として、火災の早期発見と一挙鎮圧を最優先とし、初動時において全組織力を上げて消火活動に着手することを中心とした活動としております。又、消防団の活動は消防署と連携し消火活動、救助活動を行い、区や自



地域防災の拠点である南消防署

### 改革 14

大野 英雄 議員



1. 大網駅南地区の整備について  
問 大網駅南地区市街化整備事業？

答 12月にアンケートを実施したところ、47.1%が、人が集まる賑わいのある街を求めているとのアンケート結果が出た。今後、土地利用の方向性が定まった段階で、協議会を立ち上げる。

2. ちばレポの提案  
問 総務省の地域情報化大賞奨励賞を受賞したちばレポは地域の課題を解決する優れた事業である。ちばレポの本市導入を提案する。

答 5年間で3千万を要するので、現状本市の導入は難しい。  
3. デマンド交通システムの提案  
問 急激な人口減少が進む中、高齢者の足を支え地域の活性化となるデマンド交通システムを提案する。

答 県内自治体の事業収支率は、5

30%なので負担が大きい。既存の公共交通を持続したい。

4. まちづくり条例の制定について  
問 浦安市は、まちづくり条例を制定し市民活動センターを公設民営で運営している。本市のまちづくり条例の制定を提案する。

答 行政と住民が意見交換する場を設け、対話を重ねることは重要と考える。今後、他自治体事例を参考にし条例化を検討する。

5. 健康日本一へのアプローチ  
問 介護保険制度の変更に伴い住民協働事業で活動する笑いヨガリーダーの介護

予防指導員委嘱を提案する。  
答 市の介護予防サポーターは講義と実技で8日間の講習を受講するので、現段階では笑いヨガリーダーの委嘱は考えていない。

6. 事務方針について  
問 事務方針で住民協働事業について一切触れていないのは何故か？  
市長 協働のまちづくりは、今後の市の事業推進に欠かせない。市の第5次総合計画に位置付けているので、平成27年度も鋭意取り組む。

### 津波避難施設2151㎡

堀本 孝雄 議員



問 津波避難タワーの建設について伺います。

答 津波避難タワーの建設については、設置場所を市有地の中から選定し、距離、面積等を考慮し南今泉の市有地を選定したところですが、地元住民の方々から多様な意見が出されたことから、改めて津波避難施設整備計画を策定しております。

問 海岸より避難所である中部コミュニティセンター、大網白里アリーナまでの主要地方道山田台大網白里線の狭小部分及び下ケ傍示の拡幅などの整備について伺います。

答 当該地方道は、地震、津波等の発生時には住民の避難路として、さらには救援物資や復旧資材等の輸送道路として重要な道路であることから整備促進が図られるよう引き続き

千葉県にお願いしていきます。

問 津波避難警報時の避難場所である白里小、中、公民館まで、四天木、南今泉、北今泉の各地区からの避難路を整備すべきと思うがどうか。

答 津波避難路については、現在作成中の避難施設整備計画の中で、避難路と並行して歩行者優先道路等の指定についても考えていきたい。

問 産業道路沿いの用水路改修工事、堆積土砂の撤去は進んでいるか。  
答 平成23年度から測量調査や基本設計等を事業主体である千葉県が実施しており、平成27年度から老朽化の著しい箇所から改修工事を実施していくと伺っている。  
問 波乗り道路沿いの用水路の堆積土砂の撤去についてはどうか。  
答 随時状況に応じ撤去や清掃等を

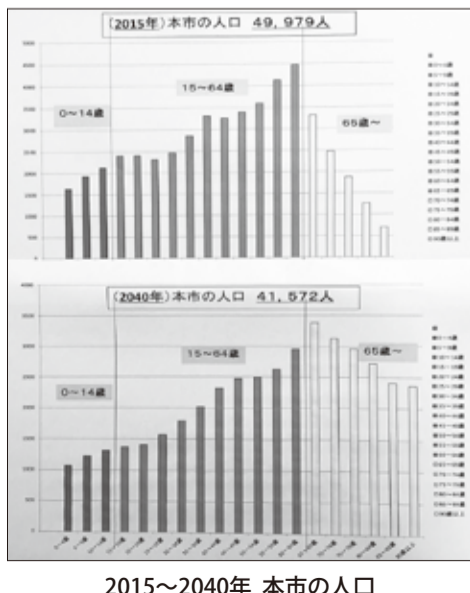


津波避難タワー(静岡県 御前崎市)

実施し、本年度に於いても一部土砂の撤去作業をしたところで。

問 白里地区の交通不便地域の路線バスの増便と延伸について伺います。  
答 現状では非常に厳しいと思うが、行政、事業者、利用者で話し合いの機会を設け持続可能な公共交通を維持していきたい。

他に認定こども園、道の駅計画等を質問いたしました。



2015~2040年 本市の人口